



平成 28 年 3 月 18 日

各 位

会 社 名 株式会社ダイナック
代 表 者 名 代表取締役社長 若杉 和正
(コード番号 2675 東証第二部)
問 合 せ 先 執行役員 管理統括本部長、
管理本部長、法務・総務部長
保坂 孝徳
(TEL 03-3341-4216)

(訂正) 「平成 23 年 12 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」の一部訂正について

平成 24 年 2 月 6 日に提出しました「平成 23 年 12 月期 決算短信 [日本基準] (非連結)」の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目誤り (福利厚生費に退職給付費用を含めて表示) や退職給付関係等の記載事項に記載漏れがありましたので、以下のとおり訂正いたします。

【訂正箇所】

4 財務諸表

(2) 損益計算書

(9) 財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

※訂正箇所は_____線で示しております。

(訂正前)

4. 財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
〈前略〉		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	534,409	150,757
貸倒引当金繰入額	783	388
役員報酬	50,000	12,465
給料手当	1,029,210	282,766
賞与引当金繰入額	64,000	—
役員賞与引当金繰入額	15,500	5,000
退職給付費用	<u>61,956</u>	<u>14,450</u>
役員退職慰労引当金繰入額	12,811	2,469
福利厚生費	<u>289,328</u>	<u>80,633</u>
消耗品費	157,410	29,640
支払手数料	402,688	107,759
賃借料	188,883	44,985
減価償却費	16,333	4,078
その他	443,912	143,383
販売費及び一般管理費合計	<u>3,267,229</u>	<u>878,777</u>

〈後略〉

製品製造原価及び営業原価明細書

〈前略〉

(脚注)

前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 165,000 千円及び退職給付費用 <u>148,303</u> 千円が含まれております。	※1. 労務費には、退職給付費用 <u>34,619</u> 千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,239,813 千円	賃借料 1,361,771 千円
水道光熱費 1,348,472 千円	水道光熱費 343,023 千円
減価償却費 739,790 千円	減価償却費 174,731 千円
消耗品費 615,696 千円	消耗品費 214,661 千円

(訂正後)

4. 財務諸表

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
〈前略〉		
販売費及び一般管理費		
販売促進費	534,409	150,757
貸倒引当金繰入額	783	388
役員報酬	50,000	12,465
給料手当	1,029,210	282,766
賞与引当金繰入額	64,000	—
役員賞与引当金繰入額	15,500	5,000
退職給付費用	<u>125,251</u>	<u>30,168</u>
役員退職慰労引当金繰入額	12,811	2,469
福利厚生費	<u>226,033</u>	<u>64,915</u>
消耗品費	157,410	29,640
支払手数料	402,688	107,759
賃借料	188,883	44,985
減価償却費	16,333	4,078
その他	443,912	143,383
販売費及び一般管理費合計	<u>3,267,229</u>	<u>878,777</u>

〈後略〉

製品製造原価及び営業原価明細書

〈前略〉

(脚注)

前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
※1. 労務費には、賞与引当金繰入額 165,000 千円及び退職給付費用 <u>335,186</u> 千円が含まれております。	※1. 労務費には、退職給付費用 <u>82,280</u> 千円が含まれております。
※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。	※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。
賃借料 5,239,813 千円	賃借料 1,361,771 千円
水道光熱費 1,348,472 千円	水道光熱費 343,023 千円
減価償却費 739,790 千円	減価償却費 174,731 千円
消耗品費 615,696 千円	消耗品費 214,661 千円

(9) 財務諸表に関する注記事項

(退職給付関係)

(訂正前)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年4月1日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△1,193,341 千円	△1,229,257 千円
(2) 年金資産	—	—
(3) 退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
(4) 前払年金費用	—	—
差引 (1+2+3+4)	△92,122	△102,158
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△92,122	△102,158

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当事業年度 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
退職給付費用	<u>210,260</u> 千円	<u>49,069</u> 千円
(1) 勤務費用	124,555	23,333
(2) 利息費用	33,321	5,966
(3) 期待運用収益	△5,027	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,703	7,414
(5) その他	24,707	12,355
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△79,289	—

(注) 「(5) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から 5 年	翌期から 5 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年

(訂正後)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成 23 年 4 月 1 日に退職給付制度を改定し、退職一時金制度と確定拠出年金制度へ移行するとともに、退職金算定方式をポイント制に変更しております。

なお、複数事業主制度の厚生年金基金制度である総合設立型の酒フーズ厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出年金制度と同様に処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次と通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 平成 23 年 9 月 30 日	当事業年度 平成 23 年 12 月 31 日
年金資産の額 (千円)	52,860,374	52,860,374
年金財政計算上の給付債務の額 (千円)	67,824,598	67,824,598
差引額 (千円)	△14,964,223	△14,964,223

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 9.86% (自平成 22 年 10 月 1 日 至平成 23 年 9 月 30 日)

当事業年度 9.86% (自平成 23 年 10 月 1 日 至平成 23 年 12 月 31 日)

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 (前事業年度 11,049,353 千円、当事業年度 11,049,353 千円)、当年度不足金 (前事業年度 960,472 千円、当事業年度 960,472 千円) 及び繰越不足金 (前事業年度 2,954,398 千円、当事業年度 2,954,398 千円) であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は元利均等償却であり、残存償却年数は前事業年度 17 年 10 ヶ月、当事業年度 17 年 10 ヶ月であります。

なお、上記 (2) の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(注) 年金制度の積立状況については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく数値として、前事業年度に関しては、平成 23 年 3 月 31 日時点の数値を、当事業年度に関しては、平成 23 年 3 月 31 日時点の数値を記載しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 12 月 31 日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	△1,193,341 千円	△1,229,257 千円
(2) 年金資産	—	—
(3) 退職給付引当金	1,101,218	1,127,099
(4) 前払年金費用	—	—
差引 (1+2+3+4)	△92,122	△102,158
(差引分内訳)		
(5) 未認識数理計算上の差異	△92,122	△102,158

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成 22 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 23 年 10 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日)
退職給付費用	<u>460,438</u> 千円	<u>112,448</u> 千円
(1) 勤務費用	124,555	23,333
(2) 利息費用	33,321	5,966
(3) 期待運用収益	△5,027	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	32,703	7,414
<u>(5) 厚生年金基金への拠出額</u>	<u>250,177</u>	<u>63,378</u>
<u>(6) その他</u>	24,707	12,355
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	△79,289	—

(注) 「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成 23 年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成 23 年 12 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	翌期から 5 年	翌期から 5 年
(5) 過去勤務債務の処理年数	1 年	1 年